

承継届出書

（あて先） 岐 阜 市 長

〇〇〇〇年△△月□□日

・会社名と代表者名を記入
・印は不要

届出者

住 所 岐阜市神田町〇丁目×番地
氏 名 岐阜〇〇工業(株) 代表取締役 □□ □□
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 058-262-1483

提出日を記入

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第16条第2項(第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、(保管事業者/所有事業者)の地位を承継したので、関係書類を添えて届け出ます。

被承継人に関する事項	被承継人	(ふりがな) 氏 名 〔法人にあつては、名称 及び代表者の氏名〕	岐阜〇〇工業(株) 代表取締役 □□ □□	住 所	岐阜市神田町〇丁目×番地 電話番号 058-262-1483	PCB廃棄物を保管又は所有 していた事業者を記入してく ださい。
	法定代理人	(ふりがな) 氏 名		住 所	電話番号	
承継人に関する事項	承継人	(ふりがな) 氏 名 〔法人にあつては、名称 及び代表者の氏名〕	株式会社 岐阜〇〇製作所 代表取締役 □□ □□	住 所	岐阜市今沢町〇丁目△番地 電話番号 058-265-4141	新しくPCB廃棄物を保管又 は所有していた事業者を記入 してください。
	法定代理人	(ふりがな) 氏 名		住 所	電話番号	

それぞれに法定代理人がいる場合は、代理人の氏名等を記入してください

(第2面)

承継の年月日	〇〇〇〇年 △△月 □□日
承継の原因	合併により

承継することとなった理由を記入してください。
また、その原因に伴う書類も添付して提出してください。
(下記の備考欄を参考にしてください)

備考 1. 被承継人が複数ある場合には、「被承継人に関する事項」の欄を追加して、全ての被承継人に関する事項を記入すること。

2. 法定代理人の欄には、該当する場合に記入すること。

3. 次に掲げる区分に応じ、次に定める書類を添付すること。

① 相続

イ 被相続人との続柄を証する書類

ロ 相続人の住民票の写し（外国人にあつては、外国人登録証明書の写し。ハにおいて同じ。）

ハ 相続人に法定代理人があるときは、その法定代理人の住民票の写し

② 合併又は分割

イ 合併契約書又は分割契約書の写し

ロ 合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により保管事業者の保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物若しくは所有事業者の所有する高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の全部若しくは一部を承継した法人の定款及び登記事項証明書

(第3面)

特別管理産業廃棄物
管理責任者の資格の
ある方を記入

①承継の対象となるポリ塩化ビフェニル廃棄物

保管事業場の名称	株式会社 岐阜〇〇製作所	特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	〇〇 〇〇
保管事業場の所在地	岐阜市今沢町〇丁目△番地	PCB廃棄物保管場所の住所	電話番号 058-265-4141
保管の場所	保管事業場と同じ		

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定 年月	量		濃度 区分	保管の状況				処分業者との 調整状況	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は 容器の数	総重量 (1台当たり 重量×台数)		容器の 性状	囲い等 の有無	分別・ 混在の別	漏れ等の おそれ		
22-1	コンデンサー (3kg以上)	30KVA	東芝	BRTR- A6JIR	S51.3	不明	H.〇.〇	3台	75kg	低濃度	容器無 し	有	分別	無	調整中	濃度検査結 果写しあり
22-2	変圧器 (トランス)	100KVA	三菱電機 (株)	RA-RA2	S46.5	不燃性油	H.〇.〇	1台	250kg	高濃度	容器無 し	有	分別	無	調整中	承継後、処 分委託予定

(日本産業規格 A列4番)

承継する PCB 廃棄物をすべて記入してください。
(届出がされている機器の情報を、漏れの内容に記
入してください。)

(第4面)

特別管理産業廃棄物
管理責任者の資格の
ある方を記入

②承継の対象となる高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

所在事業場の名称	株式会社 岐阜〇〇製作所	ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る事業の管理責任者の職名及び氏名	〇〇 〇〇
所在事業場の所在地	岐阜市今沢町〇丁目△番地	PCB使用製品の所在場所の住所 (保管事業場の所在地と同住所で記入してください。)	電話番号
所在の場所	所在事業所と同じ		058-265-4141

番号	製品の種類	製品の型式等					廃棄の見込み		量		濃度区分	参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	廃棄予定年月	処分業者との調整状況	台数又は個数	総重量 (1台あたり重量×台数)		
使-1	コンデンサ (3kg以上)	20KVA	松下電器産業(株)	不明	1968.10	不明	H.〇.〇	調整中	1台	30kg	不明	

継承するすべての使用中 PCB 含有機器について、記入してください。
該当がない場合は、「該当なし」と記入してください。

機器等の情報に関して必要な情報がある場合は、参考事項に記入してください。
また、記入欄が不足の時は、別紙に一覧表を作成して、添付しても結構です。
*製品の種類欄に「別紙参照」と記入して添付してください。

(第5面)

- 備考 1. この届出書は、承継があった日から30日以内に、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所を管轄する都道府県知事に提出すること。
2. 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、承継後のポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、承継後のポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
 3. 「番号」の欄には、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に付されている番号を記入すること。
 4. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
 5. 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
 6. 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
 7. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
 8. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
 9. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称である。
 10. 「保管の状況」として、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
 11. 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
 12. 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
 13. 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
 14. 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。
 15. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わないこと。
 16. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB 濃度△mg/kg」、「今後分祈予定」）。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
 17. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
 18. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。
 19. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
 20. 都道府県知事が定める部数を提出すること。